

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加留部 淳
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 塩崎 泰司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目3番13号
【電話番号】	東京<03>（4306）3080
【事務連絡者氏名】	営業経理部東京経理第一グループリーダー 常深 雅一
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪府中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期連結 累計期間	第91期 第3四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	4,206,399	4,283,842	5,743,649
経常利益(百万円)	86,130	85,284	104,218
四半期(当期)純利益(百万円)	42,171	48,237	47,169
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,586	10,796	23,173
純資産額(百万円)	652,408	659,195	667,378
総資産額(百万円)	2,343,388	2,540,648	2,436,248
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	120.47	137.96	134.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	24.87	23.07	24.44

回次	第90期 第3四半期連結 会計期間	第91期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	43.05	43.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第90期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、従来の組織を再編し、営業7本部（金属本部、グローバル生産部品・ロジスティクス本部、自動車本部、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部、化学品・エレクトロニクス本部、食料本部、生活産業・資材本部）及びコーポレート本部の全8本部体制といたしました。この再編に伴う各本部に係る主要な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであり、各本部の事業内容は「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 金属本部

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

(2) グローバル生産部品・ロジスティクス本部

当本部においては、自動車用構成部品を主要取扱品目として販売・サービスを行うほか、物流事業、タイヤ組付事業等を行っております。

（主な関係会社）

豊通物流(株)、トピックス(株)

(3) 自動車本部

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

(4) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

当本部においては、工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、電子装置、環境設備、産業車輛、建設機械、石油製品、液化石油ガス、石炭、原油、石油ガス・天然ガス製品、プラントを主要取扱品目として、販売・サービス他を行うほか、エネルギー・電力供給事業を行っております。

（主な関係会社）

(株)豊通マシナリー、豊通エネルギー(株)

(5) 化学品・エレクトロニクス本部

当本部においては、情報通信機器、電子デバイス、半導体、自動車組込ソフト開発、電子装置、ネットワーク構築・運営、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、自動車用構成部品、ITS（インテリジェント トランスポート システムズ）機器の販売・サービスを行うほか、有機化学品、精密・無機化学品、機能化学品、油脂化学品、合成樹脂、添加剤、電池・電子材料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

（主な関係会社）

(株)トーメンエレクトロニクス、(株)トーメンデバイス、豊通ケミプラス(株)

(6) 食料本部

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

(7) 生活産業・資材本部

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

(8) コーポレート本部

主に経理、財務、人事、総務、コンピュータ運営・管理等の職能業務を担当する本部であります。

（主な関係会社）

豊通ヒューマンリソース(株)

(注) 主要な海外拠点において当社と同様に複数の商品を取扱う商社として現地法人が多種多様な活動を行っております。なお、セグメント情報においては、各事業別に振分けた上で表示しております。

（主な現地法人）

Toyota Tsusho America, Inc., Toyota Tsusho Europe S.A., Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、欧米諸国では、財政緊縮や失業率の高止まりにより景気が低迷しました。中国をはじめとする新興国経済は、内需を中心に堅調に推移したものの、欧米向け輸出の減少やインフレ抑制のための金融引き締めにより成長の勢いが鈍化しました。こうした中、わが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンが早期回復したものの、外需の低迷や円高による輸出の減少に加え、タイの洪水影響により生産活動が停滞するなど、厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間を775億円（1.8%）上回る4兆2,838億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、周辺環境の変化に対応するため、平成23年4月より営業6本部を7本部に再編しております。

金属

鉄鋼分野では、東南アジアを中心とした今後の需要拡大に備え、タイやインドネシアの加工拠点の能力増強に努めました。非鉄金属分野では、引き続きベトナム、インドにおいてレアアース、アルゼンチンにおいてリチウムの開発に注力しました。鉄鋼原料分野では、国内のスクラップの取り扱い拡大を目的として東北における加工工場の拠点展開を推進しました。売上高については、震災及びタイの洪水影響などにより前年同四半期連結累計期間を93億円（0.8%）下回る1兆1,884億円となりました。

グローバル生産部品・ロジスティクス

国内外一貫した物流サービスの提供を目指し、国内物流の中核を担う豊通物流株式会社と国際複合一貫輸送を担うホットライン国際輸送株式会社の経営統合を行いました。また、中小部品メーカーの海外進出を支援するため、インドネシアで工業団地運営会社を設立しました。売上高については、震災やタイの洪水影響により、中国、アジア、米国向けを中心に、海外自動車生産用部品の取り扱いが減少したことから、前年同四半期連結累計期間を321億円（6.7%）下回る4,466億円となりました。

自動車

中国やロシア、アフリカなど、新興・資源国における市場成長に対応し販売拠点を拡充する一方、部品・サービスや中古車販売の強化、経営の効率化に取り組みました。また、国内で輸入車用品卸売会社へ出資し、事業領域の拡大を推進しました。売上高については、震災影響によって国内で生産された車両の輸出取扱台数が減少したため、前年同四半期連結累計期間を333億円（6.4%）下回る4,849億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト

機械分野では、産業車輛のグローバル展開を加速するため中国でフォークリフトディーラーに出資しました。エネルギー・プラントプロジェクト分野では、豪州で英国エネルギー大手と炭層メタンガス長期販売契約を締結するとともに、ガス生産プロジェクトの一部権益取得契約を締結しました。売上高については、原油価格の上昇等により、前年同四半期連結累計期間を1,537億円（21.7%）上回る8,621億円となりました。

化学品・エレクトロニクス

化学品・合成樹脂分野では、スペインのバイオ医薬品製造会社と対日総代理店契約を締結しました。エレクトロニクス分野では、更なる事業の拡大を目指し、エレマテック株式会社と資本業務提携契約を締結しました。また、コンテンツビジネスの拡大に向け、自動車向け音楽配信事業会社を株式会社イーライセンスと合併にて設立しました。売上高については、震災及びタイの洪水影響の他、エレクトロニクス部品の取り扱い減少と価格下落により、前年同四半期連結累計期間を305億円（3.5%）下回る8,419億円となりました。

食料

穀物分野では、震災被害を受けた関東・東北地区の穀物サイロが、機能回復に全力をあげて取り組んだ結果、ほぼ復旧するに至りました。また、インドネシアでマレーシア食品大手と共に現地製粉会社への出資に向けた基本合意を締結しました。食品分野では、海外市場への進出を加速する方針のもと、英国のナッツ・ドライフルーツ専門商社へ出資し、インドネシアでは清涼飲料用ペットボトル製造・受託充填の合併会社を設立しました。売上高については、飼料原料及び小麦の価格上昇並びに取り扱い伸長等により、前年同四半期連結累計期間を319億円（15.3%）上回る2,407億円となりました。

生活産業・資材

ライフスタイル分野において、中国でのリテール事業拡大を目指し、ゼビオ株式会社と大型総合スポーツ用品小売事業会社を合併で設立することを決定しました。また、保険分野では、ベトナムにおいて日系企業初の保険仲介事業を開始しました。売上高については、円高による繊維原料、資材の輸出取り扱い減少等により、前年同四半期連結累計期間を26億円（1.2%）下回る2,165億円となりました。

利益につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費の増加等により638億17百万円となり、前年同四半期連結累計期間（701億60百万円）を63億43百万円（9.0%）下回りました。経常利益は852億84百万円となり、前年同四半期連結累計期間（861億30百万円）を8億46百万円（1.0%）下回りました。一方で、税引後の四半期純利益は、特別損益の良化等により、前年同四半期連結累計期間（421億71百万円）を60億66百万円（14.4%）上回る482億37百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	354,056	-	64,936	-	154,367

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,194,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 348,479,600	3,484,796	同上
単元未満株式	普通株式 1,382,716	-	同上
発行済株式総数	354,056,516	-	-
総株主の議決権	-	3,484,796	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が17株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)(注)	名古屋市中村区名駅 4丁目9番8号	4,150,600	-	4,150,600	1.17
日本合成洗剤(株)	大阪府八尾市跡部南 の町2丁目2番4号	19,900	-	19,900	0.01
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東 町3丁目6番1号	13,500	-	13,500	0.00
クレードル食品(株)	北海道網走郡美幌町 字稲美164番地	6,800	-	6,800	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里 948番地	3,400	-	3,400	0.00
計	-	4,194,200	-	4,194,200	1.18

(注)当社は、平成23年11月22日開催の取締役会決議(会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得)に基づき、当第3四半期会計期間に以下のとおり自己株式の取得を行いました。

取得した株式の種類 普通株式
 取得した株式の総数 745,000株
 取得価額の総額 1,004,254,700円
 発行済株式総数に対する割合 0.21%

上記の自己株式取得等の結果、平成23年12月31日現在の当社の自己株式数は以下のとおりです。

自己株式総数 4,897,143株
 発行済株式総数に対する割合 1.38%

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,768	301,535
受取手形及び売掛金	898,212	961,935
たな卸資産	379,116	409,029
その他	150,708	160,019
貸倒引当金	7,860	5,555
流動資産合計	1,672,945	1,826,964
固定資産		
有形固定資産	272,513	262,427
無形固定資産		
のれん	74,985	64,685
その他	20,452	30,906
無形固定資産合計	95,438	95,591
投資その他の資産		
投資有価証券	325,000	287,933
その他	91,767	89,716
貸倒引当金	21,417	21,984
投資その他の資産合計	395,349	355,664
固定資産合計	763,302	713,683
資産合計	2,436,248	2,540,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	713,395	732,610
短期借入金	283,860	341,198
未払法人税等	13,604	10,746
引当金	2,126	1,581
その他	262,134	314,023
流動負債合計	1,275,121	1,400,160
固定負債		
社債	65,000	85,000
長期借入金	378,003	346,849
引当金	21,634	20,391
その他	29,109	29,050
固定負債合計	493,748	481,292
負債合計	1,768,869	1,881,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,367	154,367
利益剰余金	431,126	465,752
自己株式	7,430	8,444
株主資本合計	642,999	676,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,849	775
繰延ヘッジ損益	1,090	223
為替換算調整勘定	63,400	90,912
その他の包括利益累計額合計	47,460	90,360
新株予約権	1,363	1,447
少数株主持分	70,475	71,496
純資産合計	667,378	659,195
負債純資産合計	2,436,248	2,540,648

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,206,399	4,283,842
売上原価	3,956,986	4,034,537
売上総利益	249,413	249,304
販売費及び一般管理費	179,252	185,486
営業利益	70,160	63,817
営業外収益		
受取利息	2,199	2,246
受取配当金	8,499	10,196
持分法による投資利益	10,136	12,752
雑収入	9,875	9,831
営業外収益合計	30,711	35,026
営業外費用		
支払利息	10,230	10,079
雑支出	4,510	3,480
営業外費用合計	14,741	13,559
経常利益	86,130	85,284
特別利益		
固定資産売却益	395	6,059
投資有価証券及び出資金売却益	1,723	93
貸倒引当金戻入額	400	-
持分変動利益	12	-
新株予約権戻入益	392	146
厚生年金基金代行返上益	-	2,214
受取保険金	-	322
その他	5	28
特別利益合計	2,929	8,865
特別損失		
固定資産処分損	650	284
減損損失	89	923
投資有価証券及び出資金売却損	62	181
投資有価証券及び出資金評価損	2,116	1,799
関係会社整理損	0	178
債務保証損失引当金繰入額	-	180
事業撤退損失引当金繰入額	445	1,367
契約損失引当金繰入額	365	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	523	-
その他	91	16
特別損失合計	4,344	4,931
税金等調整前四半期純利益	84,716	89,218
法人税等	33,318	33,048
少数株主損益調整前四半期純利益	51,398	56,170
少数株主利益	9,226	7,933
四半期純利益	42,171	48,237

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	51,398	56,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,899	13,698
繰延ヘッジ損益	8,884	1,149
為替換算調整勘定	22,384	25,910
持分法適用会社に対する持分相当額	5,643	4,615
その他の包括利益合計	44,811	45,373
四半期包括利益	6,586	10,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	879	5,320
少数株主に係る四半期包括利益	7,466	5,476

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに26社を連結の範囲に含めております。一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、6社については、合併等により、連結の範囲から除外しております。また、第2四半期連結会計期間において、新たに設立した1社を連結の範囲に含め、3社については、売却等により、連結の範囲から除外しております。 さらに、当第3四半期連結会計期間において、新たに設立した2社を連結の範囲に含め、4社については、清算等により、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに13社を持分法適用の範囲に含めております。一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、2社については、売却等により、持分法適用の範囲から除外しております。また、第2四半期連結会計期間において、新たに設立した1社を持分法適用の範囲に含め、6社については、売却等により、持分法適用の範囲から除外しております。 さらに、当第3四半期連結会計期間において、新たに設立した1社を持分法適用の範囲に含め、5社については、売却等により、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これに伴う影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	22,685百万円	23,473百万円
のれんの償却額	11,400	11,552

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,802	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	4,206	12	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,598	16	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	5,598	16	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金属	グロー バル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業 ・資材	計				
売上高												
外部顧客への売上高	1,197,778	478,796	518,241	708,499	872,426	208,809	219,103	4,203,655	2,744	4,206,399	-	4,206,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	357	4,240	51	598	5,107	82	2,070	12,508	510	13,018	13,018	-
計	1,198,136	483,037	518,292	709,097	877,533	208,892	221,174	4,216,163	3,254	4,219,418	13,018	4,206,399
セグメント利益又は損失 ()	27,952	7,645	17,294	1,779	10,559	1,132	5,357	71,721	1,572	70,148	11	70,160

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金属	グロー バル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業 ・資材	計				
売上高												
外部顧客への売上高	1,188,406	446,647	484,954	862,171	841,911	240,712	216,555	4,281,359	2,483	4,283,842	-	4,283,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	132	4,498	25	728	4,505	85	1,435	11,411	274	11,685	11,685	-
計	1,188,539	451,146	484,980	862,899	846,416	240,797	217,990	4,292,771	2,757	4,295,528	11,685	4,283,842
セグメント利益又は損失 ()	21,931	5,967	18,066	644	8,116	2,360	10,578	66,376	2,553	63,822	4	63,817

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の金属本部、機械・エレクトロニクス本部、自動車本部、エネルギー・化学品本部、食料本部、生活産業・資材本部の6営業本部から、金属本部、グローバル生産部品・ロジスティクス本部、自動車本部、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部、化学品・エレクトロニクス本部、食料本部、生活産業・資材本部の7営業本部に変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	120円47銭	137円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	42,171	48,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	42,171	48,237
普通株式の期中平均株式数(千株)	350,066	349,641
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

株式会社ユーラスエナジーホールディングスの株式取得(子会社化)について

当社は、平成23年10月25日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ユーラスエナジーホールディングス(以下、ユーラスエナジー社)の株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成24年1月27日に株式を取得いたしました。

また、ユーラスエナジー社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10を超えるため、同社は当社の特定子会社に該当いたします。

1. 株式の取得の理由

当社は、電力事業及び再生可能エネルギーの利用による事業を重点分野と位置付けております。特に風力発電事業については1980年代後半からいち早く取り組みを開始し、現在はユーラスエナジー社への出資を通じて、グローバルに風力・太陽光発電事業を推進しています。今後も、持続可能な社会づくりに向け、環境負荷が低い風力・太陽光発電事業は、世界的に需要拡大が見込まれています。当社は東京電力株式会社よりユーラスエナジー社の株式20%を取得し、子会社化することで、同事業の更なる拡大を目指してまいります。

2. 買収する会社の概要

名称	株式会社ユーラスエナジーホールディングス		
事業内容	風力発電事業の開発、建設、運営及び投融資		
当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
連結純資産(百万円)	25,527	52,250	45,365
連結総資産(百万円)	139,222	143,683	136,238
1株当たり連結純資産	2,066,713円50銭	2,103,329円61銭	1,827,520円49銭
連結売上高(百万円)	8,904	11,439	12,407
連結営業利益又は損失()(百万円)	409	134	173
連結経常利益又は損失()(百万円)	3,613	51	231
連結当期純利益又は損失()(百万円)	2,879	860	1,240
1株当たり連結当期純利益又は損失()	233,078円85銭	61,911円44銭	49,888円89銭

3. 株式取得の相手会社の名称
東京電力株式会社

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	9,941株（所有割合：40%）
取得株式数	4,970株（発行済株式数に対する割合：20%） （取得価額：200億円弱）
異動後の所有株式数	14,911株（所有割合：60%）

5. 株式取得の時期
平成24年 1月27日

6. 連結業績等に与える影響

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）により認識される段階取得に係る損益、のれんの金額等は、時価の算定が未了のため、現時点では確定していません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 5,598百万円

1株当たりの金額 16円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月25日

（注）平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

豊田通商株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本房弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小澤義昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年10月25日開催の取締役会において、株式会社ユーラスエナジーホールディングスの株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成24年1月27日に株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。